

# 特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

（法第12条、法施行規則第56条）

〔PCT36条及びPCT規則70〕

REC'D 09 FEB 2006

WIPO

PCT

出願人又は代理人 の書類記号 PCT-04RE01	今後の手続きについては、様式PCT/IPEA/416を参照すること。	
国際出願番号 PCT/JP2004/008665	国際出願日 (日.月.年) 14.06.2004	優先日 (日.月.年) 10.10.2003
国際特許分類 (IPC) Int.Cl. B65D 90/00 (2006.01), B65D 88/12 (2006.01)		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社ロッコーエンジニアリング		

- この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。  
法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。
- この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。
- この報告には次の附属物件も添付されている。
  - ☒ 附属書類は全部で 4 ページである。
    - ☒ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（PCT規則70.16及び実施細則第607号参照）
    - ☐ 第I欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替用紙
  - ☐ 電子媒体は全部で \_\_\_\_\_（電子媒体の種類、数を示す）。  
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。  
（実施細則第802号参照）
- この国際予備審査報告は、次の内容を含む。
  - ☒ 第I欄 国際予備審査報告の基礎
  - ☐ 第II欄 優先権
  - ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成
  - ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
  - ☒ 第V欄 PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
  - ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
  - ☐ 第VII欄 国際出願の不備
  - ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 29.11.2004	国際予備審査報告を作成した日 19.01.2006	
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官（権限のある職員） 田村 耕作	3N 3214
	電話番号 03-3581-1101 内線 3361	

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (2005年4月)

## 第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願  
☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である \_\_\_\_\_ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文  
☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))  
☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))  
☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☐ 出願時の国際出願書類

☒ 明細書

第 1-25 \_\_\_\_\_ ページ、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ\*、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 請求の範囲

第 5, 10, 14, 16 \_\_\_\_\_ 項、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ 項\*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの

第 2, 4, 6-9, 11, 13, 15, 17-18 \_\_\_\_\_ 項\*、29.11.2004 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 1 \_\_\_\_\_ 項\*、06.01.2006 付で国際予備審査機関が受理したもの

☒ 図面

第 1-13 \_\_\_\_\_ ページ/図、出願時に提出されたもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

第 \_\_\_\_\_ ページ/図\*、 \_\_\_\_\_ 付で国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☒ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☒ 請求の範囲 第 3, 12 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ

☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項

☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図

☐ 配列表 (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) \_\_\_\_\_

\* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、  
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲 1-2, 4-11, 13-18	有
	請求の範囲	無
進歩性 (IS)	請求の範囲 1-2, 4-11, 13-18	有
	請求の範囲	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲 1-2, 4-11, 13-18	有
	請求の範囲	無

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

- 文献1: JP 4-72186 A (大洋製器工業株式会社) 1992. 03. 06  
 文献2: 日本国実用新案登録出願63-118164号 (日本国実用新案登録出願公開2-38345号) の願書に最初に添付した明細書及び図面の内容を撮影したマイクロフィルム (大阪商船三井船舶株式会社) 1990. 03. 14  
 文献3: WO 1987/006895 A1 (三菱自動車工業株式会社) 1987. 11. 19  
 文献4: WO 2002/028748 A1 (CLIVE-SMITH, Martin) 2002. 04. 11  
 文献5: JP 5-213107 A (グリーンブライアー リージング コーポレーション) 1993. 08. 24  
 文献6: US 5644992 A (Martin CLIVE-SMITH) 1997. 07. 08

請求の範囲第1項に係る発明は、国際調査報告で引用した上記文献1-3、及び新たに引用した上記文献4-6に対し、新規性及び進歩性を有する。コンテナの内側上部に接触して上向きの力を及ぼす上下突張り部材が、門型に形成された縦フレームと、縦フレームの上部において幅方向のやや内側に取り付けられ、長さ調節が可能であって、コンテナの内側上部のうち左右の各隅に先端部を接触させ各隅を斜め上向きに押す押上げロッドとを有する点については、上記文献1-6のいずれにも記載も示唆もされておらず、当業者にとって自明でもない。

請求の範囲第7項に係る発明は、国際調査報告で引用した上記文献1-3、及び新たに引用した上記文献4-6に対し、新規性及び進歩性を有する。コンテナの内側上部に接触して上向きの力を及ぼす上下突張り部材が、ベース部材にピン結合されていて、筋交いとなる斜材と連結されたときベース部材に上向きに立ち、当該斜材との連結を解かれたとき斜材とともにベース部材上に伏す点については、上記文献1-6のいずれにも記載も示唆もされておらず、当業者にとって自明でもない。

請求の範囲第8項に係る発明は、国際調査報告で引用した上記文献1-3、及び新たに引用した上記文献4-6に対し、新規性及び進歩性を有する。コンテナの内側上部に接触して上向きの力を及ぼす上下突張り部材が、ベース部材に軸心の一致しない複数のピンによりピン結合されたときベース部材上に上向きに立ち、軸心の一致しないピンを含むピン結合を解かれたときベース部材上に伏す点については、上記文献1-6のいずれにも記載も示唆もされておらず、当業者にとって自明でもない。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

請求の範囲第 2, 4-6, 9-11, 13-18 項に係る発明は、請求の範囲第 1, 7 又は 8 項を引用しており、請求の範囲第 1, 7 又は 8 項と同様に、国際調査報告で引用した上記文献 1-3、及び新たに引用した上記文献 4-6 に対し、新規性及び進歩性を有する。

## 請 求 の 範 囲

1. (補正後) コンテナ内に配置される貨物用ラックであって、  
5 載せた貨物とともにコンテナ内を長手方向に移動し得るベース部材と、  
コンテナの内側上部に接触して上向きの力を及ぼす上下突張り部材とを  
有すること、

および、上記した上下突張り部材が、左右に立てられた縦部材と水平  
部材とにより門型に形成された縦フレームと、当該縦フレームの上部に  
10 おいて幅方向のやや内側に取り付けられ、長さ調節が可能であって、コ  
ンテナの内側上部のうち左右の各隅に先端部を接触させ当該各隅を斜め  
上向きに押す押上げロッドとを有すること

を特徴とする貨物用ラック。

2. 上記の押上げロッドが伸縮バネを含むことを特徴とする請求の  
15 範囲 1 に記載の貨物用ラック。

3.

4. 載せた貨物とともにコンテナ内を長手方向に移動し得るベース  
部材と、コンテナの内側両側面に接触して外向きの力を及ぼす左右突張  
り部材とを有することを特徴とする請求の範囲 1 に記載の貨物用ラック。

- 20 5. 上記した左右突張り部材が、左右方向に長さ調節が可能であり、  
先端部に取り付けられた板状部材の凸部をコンテナの側面における波板  
の内側凹部に接触させるものであることを特徴とする請求の範囲 4 に記  
載の貨物用ラック。

6. 貨物を載せるとともに一方の側が上昇した傾斜状態に配置され  
25 得る傾斜支持部材を有し、その傾斜支持部材がベース部材と

上下突張り部材の縦フレームとに連結されることを特徴とする請求の範囲 1 に記載の貨物用ラック。

7. (補正後) コンテナ内に配置される貨物用ラックであって、  
載せた貨物とともにコンテナ内を長手方向に移動し得るベース部材と、  
5 コンテナの内側上部に接触して上向きの力を及ぼす上下突張り部材とを有すること、

- および、上下突張り部材がベース部材にピン結合されていて、筋交いとなる斜材と連結されたときベース部材上に上向きに立ち、当該斜材との連結を解かれたとき斜材とともにベース部材上に伏すものであること  
10 を特徴とする貨物用ラック。

8. (補正後) コンテナ内に配置される貨物用ラックであって、  
載せた貨物とともにコンテナ内を長手方向に移動し得るベース部材と、  
コンテナの内側上部に接触して上向きの力を及ぼす上下突張り部材とを有すること、

- 15 および、上下突張り部材がベース部材に、軸心の一致しない複数のピンによりピン結合されたときベース部材上に上向きに立ち、軸心の一致しないピンを含むピン結合を解かれたときベース部材上に伏すものであることを特徴とする貨物用ラック。

9. (補正後) ベース部材の前端または後端にゴムダンパーを有すること、  
20

- および、コンテナ内で前後に隣接する他のラックに対してベース部材同士が上記のゴムダンパーを介して連結され、最前部のラックにおける前端のゴムダンパーがコンテナの奥の壁に押し付けられ、最後部のラックにおける後端のゴムダンパーがコンテナの入口扉に押し付けられた状態  
25 で全ラックがコンテナに収容され得るよう構成されていること

を特徴とする請求の範囲 1、2、4、5、6、7 または 8 に記載の貨

物用ラック。

10. ベース部材の後端よりも前方に他のラックのベース部材の前端を位置させた状態でコンテナ内に複数配置され、

5 ベース部材の後部に、他のラックのベース部材の前端を拘束してベース部材同士を連結する連結フレームが、前後位置を選んで取り付けられることを特徴とする請求の範囲9に記載の貨物用ラック。

11. (補正後) ベース部材が、上記した長手方向への移動のための車輪とともに、下方に伸長して接地し得るアジャストロッドを有することを特徴とする請求の範囲1、2、4、5、6、7または8に記載の  
10 貨物用ラック。

12. (削除)

13. (補正後) 上下突張り部材の押上げロッドの先端部に、コンテナの内側上部のうち左右の各隅の形状に合わせたアタッチメントが位置を選んで取り付けられることを特徴とする請求の範囲1に記載の貨物  
15 用ラック。

14. 傾斜支持部材の後方をフォークリフトを用いて上昇および下降させ得るよう、傾斜支持部材の後端部付近の下部に、フォークの上面に接触して支えられる接触片が設けられ、その接触片の前方に、上方にスペースをもつ空洞部が設けられていることを特徴とする請求の範囲6  
20 に記載の貨物用ラック。

15. (補正後) ラックの全体をフォークリフトにて持ち上げ得るよう、傾斜支持部材またはベース部材に、フォークを根元付近まで挿入できる奥行きをもつ扁平の中空棒を有することを特徴とする請求の範囲6に記載の貨物用ラック。

25 16. 上下突張り部材がベース部材上に伏した状態で上方または下方に突出するよう、段積み用のポストが設けられていることを特徴とす

る請求の範囲 7 または 8 に記載の貨物用ラック。

17. (補正後) 地上とラック上との間での貨物の移動を容易にすべく後端部に連結され得るスロープ部材が、取り出し可能な状態で後端部付近に収納されていることを特徴とする請求の範囲 1、2、4、5、  
5 6、7 または 8 に記載の貨物用ラック。

18. (補正後) 貨物として自動車を載せることを特徴とする請求の範囲 1、2、4、5、6、7 または 8 に記載の貨物用ラック。